

2-3 リスクコミュニケーションにおける基本原則

適切なリスクコミュニケーションを進めるための基本的な考え方と態度として、米国環境保護庁（EPA）では、行政や企業等のために表1-2に示すようなリスクコミュニケーションにおける7つの基本原則を示しています。

表1-2 EPAの示した行政・企業等のためのリスクコミュニケーションにおける7つの基本原則

1. 市民団体・地域住民等を正当なパートナーとして受け入れ、連携すること。
2. コミュニケーション方法を注意深く立案し、そのプロセスを評価すること。
3. 人々の声に耳を傾けること。
4. 正直、率直、オープンになること。
5. 他の信頼できる人々や機関と協調、協働すること。
6. メディア（マスコミ）の要望を理解して応えること。
7. 相手の気持ちを受けとめ、明瞭に話すこと。

Risk and Decision Making, U.S. Environmental Protection Agency, April, 1988, OPA-87-020

それぞれの基本原則を以下に解説します。

原則① 市民団体・地域住民等を正当なパートナーとして受け入れ、連携すること。

行政や企業等は今まで、市民団体や地域住民等との意見交換や連携が不十分でした。これからは、行政施策や企業活動を円滑に行うために、市民団体や地域住民等に信頼され、協働関係（パートナーシップ）を築いて地域環境の改善活動を実施する考えをもつことが重要です。

原則② コミュニケーション方法を注意深く立案し、そのプロセスを評価すること。

リスクコミュニケーションを実施する場合には、場所、相手、説明内容、方法などを注意深く決めるとともに、信頼を深めるためには実施の結果だけでなく、実施のプロセスが非常に重要なことを認識する態度が必要です。

原則③ 人々の声に耳を傾けること。

適切なコミュニケーションを図るためには、自分たちの考えや方針だけでなく、幅広い異なる人の意見を謙虚に聴き、理解に努める態度が重要です。

原則④ 正直、率直、オープンになること。

行政や企業等には公表できる情報とできない情報がありますが、この公表できる情報と

できない情報を事前に整理し、公表できるものは積極的に開示し、公表できないものはごまかさずに理由を十分に説明できるようにすることが必要です。また、メンツや縄張りこだわらず、誠実、前向きな態度で対応することが重要です。

原則⑤ 他の信頼できる人々や機関と協調、協働すること。

大学の学者、学識経験者、国の研究機関などの公正な第三者に協力してもらうことは、情報収集だけでなく、信頼感・公平性を高めることに役立ちます。

原則⑥ メディア（マスコミ）の要望を理解して応えること。

社会的影響の大きいマスコミとよい関係を構築するため、マスコミの役割や立場を理解し、取材に協力して前向きな発言をすることが必要です。

原則⑦ 相手の気持ちを受け止め、明瞭に話すこと。

リスクコミュニケーションを実施する際には、謙虚さをもって相手の話を聴き、相手の関心事や理解度に応じてわかりやすく話すことが重要です。

とくに、厳しい質問や意見に対しても、それを一旦受け止めてから、自分の前向きな意見を謙虚に、かつ明確に述べることが重要です。

また、今後は、市民団体等も化学物質のリスク管理を担う主体の一つとなるので、本ガイドでは、表I-3に示すような市民団体等のリスクコミュニケーションにおける7つの基本原則も提案します。

表I-2と表I-3の基本原則は非常に重要なことで、第II章から第IV章に示したガイドもこの基本原則に沿っています。また、第V章の問答例もこれらの基本原則に対応しています。

表I-3 市民団体等のためのリスクコミュニケーションにおける7つの基本原則

-
1. 相手の立場を理解し、対立者と思わず、話し合うこと。
 2. 結果だけでなく、プロセスに注目し、常に整理、反省して改善すること。
 3. 信頼できる情報の確保に努め、相手に応じた情報を発信すること。
 4. 感情的にならず、要点を冷静に伝えること。
 5. 相手の提案を批判するのみでなく、代りの案を提案すること。
 6. 他からの批判や提案を謙虚に聞くこと。
 7. 他の市民団体、学者、弁護士等との協力関係を築くこと。
-